

★★★★★令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業評価

		通常分 交付限度額② (令和4年1~3月補助裏分)(国のR3予算)	2,250,000 円												
		通常分 交付限度額③ (令和4年4月以降補助裏分)(国のR3予算)	1,940,000 円												
		通常分 交付限度額④ (令和4年4月28日通知)(国のR3予算)	18,155,000 円												
小計		通常分 交付限度額①+②+③+④ (国のR3予算)	22,345,000 円												
		通常分 交付限度額⑤ (令和4年4月28日通知)(国のR4予算)	54,463,000 円												
		重点交付金分 交付限度額⑥ (令和4年9月20日通知)(国のR4予算)	47,626,000 円												
		交付限度額計	124,434,000 円												
実施 計画 No	補 助 ・ 単 独	交付対象事業の名称	交付金 の区分	A				C その他	D 一般財源	実施計画に記載した 事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	成果目標(可能 な限り定量的 指標を設定)	地域住民への 周知方法(HP、 広報紙など)	事業実績	事業実績に基づく成果及び評価 ①成果・効果 ②評価(課題等)	
				総事業費	B 交付対象経費	B' 国のR3予算分 (交付限度額 ①、②、③、 ④)	B'' 国のR4予算分 (交付限度額 ⑤)								
				125,125,272	124,434,000	22,345,000	54,463,000	47,626,000	-	691,272					
1	単	町民応援振興券事業(国のR4 予算充当分)	通常交 付金	54,463,000	54,463,000	-	54,463,000	-	-	-	物価高騰に伴う、地域経済の 活性化と町内消費を喚起する。今回、発行する2種類の振興券は「小規模店舗用(3,000円分)」と「全店舗用(3,000円分)」とし、小規模店舗用は従業員10人以下の店舗のみ利用できる店舗限定券、全店舗用は大型スーパー、ホームセンターを含む登録を希望する店舗とし、町民の振興券利用の利便性と小規模店舗の利用率向上を両立する。また、住民税非課税世帯には6,000円分の振興券(全店舗用)と18歳以下の世帯員が居住する世帯(該当する世帯員一人当たり6,000円分の振興券(全店舗用))については上記振興券に加えて発行する。 ②印刷、封筒購入費、郵送料、振興券換金 ③印刷、封筒購入費 3,400千円 ・郵送料 6,120世帯×簡易書留670円=4,100千円 ・振興券 14,500人(全町民)×6千円=87,000千円 1,500世帯(非課税世帯分)×6千円=9,000千円 2,200人(子育て世帯分)×6千円=13,200千円 総事業費:116,700千円 ※うち国のR4予算充当分(交付限度額⑤):54,463千円 ④事業者(換金)、町民(振興券配布)	物価高騰に伴う、地域経済の 活性化と町内消費を喚起する。今回、発行する2種類の振興券は「小規模店舗用(3,000円分)」と「全店舗用(3,000円分)」とし、小規模店舗用は従業員10人以下の店舗のみ利用できる店舗限定券、全店舗用は大型スーパー、ホームセンターを含む登録を希望する店舗とし、町民の振興券利用の利便性と小規模店舗の利用率向上を両立する。また、住民税非課税世帯には6,000円分の振興券(全店舗用)と18歳以下の世帯員が居住する世帯(該当する世帯員一人当たり6,000円分の振興券(全店舗用))については上記振興券に加えて発行する。 ②印刷、封筒購入費、郵送料、振興券換金 ③印刷、封筒購入費 3,400千円 ・郵送料 6,120世帯×簡易書留670円=4,100千円 ・振興券 14,500人(全町民)×6千円=87,000千円 1,500世帯(非課税世帯分)×6千円=9,000千円 2,200人(子育て世帯分)×6千円=13,200千円 総事業費:116,700千円 ※うち国のR4予算充当分(交付限度額⑤):54,463千円 ④事業者(換金)、町民(振興券配布)	地域振興券事業第5弾となる原油価格・物価の高騰 による急激な社会情勢変化への激変緩和措置として、 町内の全店舗(A券)と小規模店舗(B券)で利用 できる2種類の振興券を全町民、非課税世帯、子育 て世帯にそれぞれ配布したことにより、生活に不安 を感じていた方や、小規模店舗での利用向上の両 立に繋げることができた。	①需要が高まる年末に利用期間(9/16~12/31)が 入っていたことや、積極的な広報周知を実施し、振 興券の必要性や趣旨の理解により100%に近い利 用率の増加に繋げることができた。 ②小規模店舗を対象とした内容を取り入れたこと により、多くの店舗での利用に繋げることができた。 盗難防止対策として簡易書留による郵送方法を 実施したため、利用者の手元に届くまでに若干の時間 を要したが、未配達等の問い合わせ等に対しても 的確な対応を行うことができた。	
2	単	町民応援振興券事業(国のR3 予算充当分)	通常交 付金	22,345,000	22,345,000	22,345,000	-	-	-	-	※うち国のR3予算充当分(交付限度額②③④):22,345千円				
3	単	町民応援振興券事業(国のR4 予算重点交付分)	重点交 付金	31,701,272	31,226,000	-	-	31,226,000	-	475,272	※うち国のR4予算充当分(交付限度額⑥):39,892千円				
4	単	飼料価格高騰対策酪農支援事 業	重点交 付金	2,910,000	2,900,000	-	-	2,900,000	-	10,000	R4.7.1時点にお いて飼育してい る牛全頭分の 支給率100%	町広報に情報 を掲載	補助対象酪農家数 11件 補助対象頭数 582頭 補助金額 2,910,000円	①令和4年度における酪農家の廃業数は0軒であ った。 ②飼料価格の高騰による酪農経営の悪化を緩和す るため、酪農家に配合飼料価格高騰分への補助金 を交付することで、飼料費の負担を軽減すること ができ、酪農家は、輸入配合飼料から自給飼料へ の割合を増やす努力はしているものの、円安や長引 く世界情勢の不安等による物価高騰は、酪農家の 経営努力だけでは営業継続が難しい。	
7	単	障がい福祉施設価格高騰対策 支援事業	重点交 付金	2,559,000	2,400,000	-	-	2,400,000	-	159,000	障がい福祉施 設への支給率 100%	町HPに情報 を掲載	町内障がい福祉施設(15カ所)へ以下支給 支給額合計 2,559,000円 ・入所系施設(3カ所) 基準単価180千円+加算額9千円×利用定員数 支給額(3カ所合計) 1,350,000円 ・通所系(9カ所) 基準単価90千円+加算額3千円×利用定員数 支給額(9カ所合計) 1,269,000円 ・訪問系(3カ所) 基準単価20千円 支給額(3カ所合計) 60,000円	①障がい福祉施設への支給率100% ②光熱費増大等厳しい収支状況の中ではあった が、安定的なサービスの提供、事業運営の継続を 図ることができた。	

★★★★★令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業評価

		通常分 交付限度額② (令和4年1～3月補助裏分)(国のR3予算)	2,250,000 円													
		通常分 交付限度額③ (令和4年4月以降補助裏分)(国のR3予算)	1,940,000 円													
		通常分 交付限度額④ (令和4年4月28日通知)(国のR3予算)	18,155,000 円													
		小計 通常分 交付限度額①+②+③+④ (国のR3予算)	22,345,000 円													
		通常分 交付限度額⑤ (令和4年4月28日通知)(国のR4予算)	54,463,000 円													
		重点交付金分 交付限度額⑥ (令和4年9月20日通知)(国のR4予算)	47,626,000 円													
		交付限度額計	124,434,000 円													
実施 計画 No	補 助 ・ 単 独	交付対象事業の名称	交付金 の区分	A				C その他	D 一般財源	実施計画に記載した 事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	成果目標(可能 な限り定量的 指標を設定)	地域住民への 周知方法(HP、 広報紙など)	事業実績	事業実績に基づく成果及び評価 ①成果・効果 ②評価(課題等)		
				総事業費	B 交付対象経費	B' 国のR3予算分 (交付限度額 ①、②、③、 ④)	B'' 国のR4予算分 (交付限度額 ⑤)									B''' 国のR4予算分 (交付限度額 ⑥)
				125,125,272	124,434,000	22,345,000	54,463,000	47,626,000	-	691,272						
8	単	高齢者福祉施設価格高騰対策 支援事業	重点交 付金	6,217,000	6,200,000	-	-	6,200,000	-	17,000	高齢者福祉施設への支給率 100%	町HPに情報を 掲載	町内高齢者福祉施設(25カ所)へ以下支給 支給額合計 6,217,000円 ・入所系施設(10カ所) 基準単価180千円+加算額9千円×利用定員数 355 支給額(10カ所合計) 4,815,000円 ・通所系(7カ所) 基準単価90千円+加算額3千円×利用定員数204 支給額(7カ所合計) 1,242,000円 ・訪問系(8カ所) 基準単価20千円 支給額(8カ所合計) 160,000円	①高齢者施設への支給率100% ②光熱費価格高騰により厳しい収支状況の中では あったが、安定的なサービスの提供、事業運営の継 続を図ることができた。		
9	単	医療機関価格高騰対策支援事 業	重点交 付金	4,930,000	4,900,000	-	-	4,900,000	-	30,000	医療機関への 支給率100%	町HPに情報を 掲載	町内医療機関等18施設へ交付 内容 ・病院(有床) 基準単価180千円×1カ所+加算額 20千円×病床数161=3,400千円 ・診療所(無床) 基準単価90千円×7カ所=630千 円 ・薬局 基準単価90千円×3カ所=270千円 ・接骨院 基準単価90千円×7カ所=630千円 総事業費 4,930千円	①町内医療機関等への支援金18施設100%支給。 町内の医療機関等へ支援金を支給することで、コ ロナ禍における原油価格等の高騰に伴う光熱費等 の増大による経営状態への影響を緩和することで経営 の安定化を図り、安定的な診療の実施を確保するこ とができた。 特に小規模な診療所や薬局等においては保険単価 が公定価格のため高騰分を転嫁できず、経営に大 きな影響を受けており、安定診療のための支援と なった。 ②町内医療機関等の安定診療を維持することがで きた。		